# **EUROPEAN PATENT OFFICE**

## Patent Abstracts of Japan

PUBLICATION NUMBER. 11208663 03-08-99 PUBLICATION DATE

APPLICATION DATE APPLICATION NUMBER 10021465

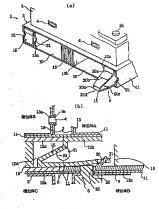
APPLICANT: RICOH CO LTD:

ISHIKAWA SAKAE; INVENTOR :

INT.CL. B65D 19/38 B65D 19/20 B65D 19/44

TITI F CORRUGATED BOARD PACKAGING

RODY



ABSTRACT: PROBLEM TO BE SOLVED: To manufacture a corrugated board packaging body preventing effectively defects like cargo collapse and others without increasing the numbers of parts or carrying out the complicated fixing work between packaging bodies.

> SOLUTION: In a corrugated board packaging body 1 provided with a pallet 2 placing a product on its upper face and an outer box 3 covering the product on a pallet 2 and fixed on the pallet 2 to keep the packaging of the product, a wedge-shaped fitting means 15 provided on the end of a support 12a fixed in the pallet 2 of a packaging body is fitted into a space 12A formed on the support of the pallet 2 of an adjoining packaging body to connect the adjoining packaging body.

COPYRIGHT: (C)1999,JPO

# (19)日本國特許庁 (JP) (12) 公開特許公報 (A)

## (11)特許出職公開番号

# 特顯平11-208663

(43)公開日 平成11年(1999)8月3日

(51) Int.CL.		徽川記号	FI		
B65D	19/38		B65D	19/38	В
	19/20			19/20	
	19/44			19/44	D

## 審査請求 未請求 請求項の数4 FD (全 5 頁)

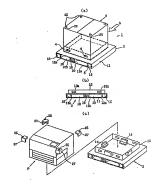
特顧平10-21465	(71)出額人	000006747
		株式会社リコー
平成10年(1998) 1月19日		東京都大田区中馬込1 丁目3番6号
	(72)発明者	石川 栄
		東京都大田区中馬込一「目3番6号 株
		会社リコー内
		会社リコー内
		平成10年(1998) 1月19日

### (54) 【発明の名称】 設ポール製糊包体

#### (57)【要約】

定作業を行うことなく、荷崩れ等の不具合を有効に防止 することができるダンボール製棚包体を提供する。 【解決手段】 製品Pを上面に載置するパレット2と、 該パレット上の製品にかぶせてからパレットに間定され ることにより製品の梱包を完了する外箱3と、を備えた 段ボール製梱包体1において、ある梱包体のパレット内 に固定した支柱12aの端部に設けた突出入自在の楔状 の嵌合手段15を、隣接する梱包体のパレットの支柱端 部に設けた空所12A内に嵌合させることにより、隣接 し合う相包体を連結した。

【課題】 部品点数を増やしたり、煩雑な梱包体間の固



#### 【特許請求の範囲】

【請求項1】 製品を上面に載置するパレットと、該パ レット上の製品にかぶせてからパレットに固定されるこ とにより製品の梱包を完了する外籍と、を備えた段ボール製棚包体において、

ある個包体のパレット内に固定した支柱の端部に設けた 突出入自在の根状の嵌合手段を、隣接する個包体のパレ ットの支柱端部に設けた空所内に嵌合させることによ り、隣接し合う個包体を連結したことを特徴とする段ボ ・ル戦和月体。

【請求項2】 上記嵌合手段は上記支柱の一部を折り曲 げて突出させることにより形成され、細包体のパレット 内に配置した支柱のうちの少なくとも一つの端部に該嵌 合手段を設けたことを特徴とする請求項1記載の段ボール製棚包体、

【請求項3】 上記支柱の底面適所に起倒自在なロック 片を切り込み形成し、数ロック片を上記嵌合平段先端に 設けた被ロック部に係合することによって、嵌合手段が パレットから突出した状態を限待することを特徴とする 請求項1又は2配数の段ボール製棚包体。

【請求項4】 上記梱包体の外緒の上面に凸部を突設す るとともに、上記パレットの底面に底穴を形成し、下側 の梱包体の凸部を上側の梱包体の底穴に嵌合することに よって、上下の梱包体を固定したことを特徴とする請求 項1、2又は3に記載の段イール製梱包体、

### 【発明の詳細な説明】

#### [0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、複写機、プリンタ 等の電子機器等の製品を超包するゲンボール製簡包体の 改良に関し、特に部品点数を増やしたり、頻繁な超包体 間の固定作業を行うことなく、青筋れ等の不具合を有効 に防止することができるゲンボール製粗包体に関するも のである。

#### [0002]

【従来の技術】複写機、プリンタ、コンピュータ、通信 機器等の電子機器を工場等から出荷する場合や 倉庫等 に保管する場合には、ダンボール箱等に収納した電子機 器を輸送車両の荷台、コンテナ内、倉庫等に積み上げる 必要がある。このように機器を収容したダンボール箱等 の梱包体を荷台、コンテナ内等にバンニングする際には 荷崩れを防止する為、複数の梱包体にまたがって各梱包 体側面をベニア板で抑え、その上からバンドにて一面固 定しているが、このような押え方法では個々の梱包体は フリーで自重のみで積載されているので、機ずれが常に 発生し易い状態となっている。また、例えばコンテナ等 に精動した個包体を取り出す際に、個包体のフォークリ フトの爪を差し入れる間口がコンテナの入口側に向いて いない場合には、該開口にフォーク爪を差し入れる為の 作業スペースを予め梱包体間に確保しておく必要がある が、このようなバンニングに必要な作業スペースは必ず

発生する為、作業スペースに起因した荷崩れにより梱包 体の損傷及び、製品の着荷不良などが発生している。ま た、倉庫等内に梱包体を精層状態(3~4段)で保管す る場合でも、湿度の高い条件下では、包装材の吸湿によ り剛性が低下し段列の傾き現象が発生し、最悪の場合は 荷崩れを起こしてしまう。特に、重量製品を収納した棚 包体にあってはこの不具合が頻発する。上記問題を経済 する為に、梱包体に固定部品を追加して梱包体間の固定 状態を強固にすることは、コストUPになり包装材削減 という要求の強い現状では、あまり良い対策ではない。 また、ビニールバンド等を用いた積層固定方法は作業性 が悪い為に、トータル物流の効率低下をもたらすばかり でなく、ビニールバンドの破棄処理が必要となる為、好 ましくない。さらに、輸送及び保管時においては、棚包 体の占有面積がトータル物流コストに大きく影響する 為、できるだけ省スペースの包装手段が望まれている。 [0003]

【発明が解決しようとする課題】本発明は上記に鑑みて なされたものであり、結結点数を増やしたり、頻繁な極 位体間の順定性数を行うことなく、荷加は毎の不具合を 有効に防止することができるゲンボール製細包体を提供 することを目的としている。具体的には本発明は、次の 目的を有する。

1. 隣接積層状態にある梱包体のうちの隣接梱包体同士 をパレットにて固定することで輸送及び、保管時の積層 による傾きや荷崩れを防止する。

2. 紙パレットの支柱 (ケタ) の一部を嵌合手段にする ことで、嵌合手段 (部品) 追加によるコストUPを招く ことなく積載時の梱包体間の固定を確実にする。

3. 嵌合手段を容易に収納可能なため、嵌合手段(部品) 追加による占有面積の増加を伴うことなく、隣接して積載される相包体間の固定を確実にすることができる。

4. 上下位置関係で積載される個包体周士の紙パレット と外籍とを固定することで、輸送及び、保管の積層時の 荷崩れを防止する。

#### [0004]

【課題を解決するための手段】上記の課題を解決する 象 (東京項1の発明は、製品を上面に就置するパレット と、該パレット上の製品にかよせてからパレットに固定 されることにより製品の個色を完了する外面と、を備え た段ボール機関的体において、ある相色体のパレット内 に固定した支柱の端部に設けた突出入自在の根状の綜合 手段を、解接する相色体のパレットの支柱端部に設けた 空所内に除るさせることにより、解接し合う程の体を連 結したことを特徴とする。請求項2の発明は、上記版合 手段は上記文柱の一部を折り曲げて突出させることによ り形成され、個色体のパレット内に配置した支柱のうち の少なくとも一つの端部に該統合手段を設けたことを持 数とする。請求項3の発明は、上記なたの に対して、上記などの に対して、と記せから の少なくとも一つの端部に該統合手段を設けたことを持 後とする。請求項3の発明は、上記などの に対して、上記などのに関連所に起 側自在なロッグ片を切り込み形成し、酸ロッグ片を上記 飲合手段先端に設けた被ロック部に係合することによっ て、嵌合手段がパレットから突出した状態を保持するこ とを特敵とする。額取項4の発明法、上記燈を体の外衛 の上面に凸部を突殺するともに、上記パリトの底面 に底穴を形成し、下側の相包体の凸部を上側の梱包体の 底穴は給合することによって、上下の棚包体を 固定した ことを特徴とする。

#### [0005]

【発明の実施の形態】以下、本発明を図面に示した形態 例により詳細に説明する。図1(a) は本発明のダンボー ル製棚包体の一例の外観斜視図、図1(b) は紙製パレッ トの正面図、図1(c) は紙製パレット及び製品の斜視図 である。また、図2(a) は紙製パレット部を中心とした 要部の斜視図 図2(b) は連結状態にある網包体の要部 縦断面図であり、図3は嵌合手段を保持する保持部の構 成団である。このダンボール製梱包体1は、パレット2 と、パレット2上に着脱可能に固定される外箱3とから 概略構成されており、パレット2上の定位置に電子機器・ の製品Pを裁置した状態で下方が開口した外籍3を電子 機器にかぶせて封入してから、後述するジョイント4に よりパレット2と外籍3とを固定することにより、梱包 を完了するものである。また、この梱包体1は、隣接し 合う梱包体間士をパレット2に設けた第1の連結部5を 介して連結固定するとともに 精度関係にある個包体間 十を第2の連結部6を介して連結固定するものである。 パレット2は、フォークリフトの爪を差し込む為の開口 10を少なくとも前端面(通常は背面にもあり、必要に 応じて4面に設ける)に有した直方体状の中空枠体であ るパレットケース11と、パレットケース11内に前後 方向に沿って延びる複数の支柱12a、12bと、パレ ットケース11の上面に固定立設されたパレットベース シート13等を有する。パレットベースシート13に は、製品Pを支える緩衝材(発泡スチロール、或は段ボ ール製) 14が備えられている。パレットベースシート 13に設けた穴13aと、外箱3に設けた穴3aとを連 涌させた状態でジョイント4を嵌着させることにより、 パレット2と外箱3との連結が完了する。

【0006】パレットケース11は、篠厚積長のグンボール製結体であり、その両端部には上記第1の連結部5 を構成する総合手段15を備えた四角柱状のグンボール製支柱12aが失々固定され、更に中央部には内部にコア(ダンボール)16を充填した支柱12bが固定されている。また、接合手段15を収拾するスペースを除いた各支柱12a内與部にはフア16が両線上方焼されている。また、各支柱12a内與部には位すた位置する他の想色体の依倍手段15を受入れる為のスペースを形成する為のコア16を充填上でいない空所12Aが存在する。接合手段15は、四角性大の支柱12aの前端上辺から繰出したダンボールド本の支柱12aの前端

り、例えばこのダンボール片に複数の折れ目20a~2 0 eを形成することにより、図2のようにパレットの前 方へ突出させた姿勢と、支柱12a内に収納した姿勢を とることができるように構成されている。この例では、 折れ目20 aを谷折りするとともに、折れ目20c,2 0 dを山折りすることにより、図2(a) の右側の支柱1 2 aのような突出状態にすることができる。また、折れ 目20a, 20bを山折りにしてから、残りの先端部分 を支柱12a内に収納することにより図2(a) の左側の 支柱のように収納状態にすることができる。各支柱12 aの両側壁の前端に設けた切欠き21は、ここから指等 を差し入れて収納状態にある嵌合手段15を引き出す為 のものである。図2(b) に示すように引き出された状態 の嵌合手段 15と、この嵌合手段 15が嵌合する階様す る棚包体(製品B)の支柱の後部空所12Aとが、第1 の連結部5を構成している。外箱3の上面適所には凸部 25を形成し、この凸部25を、上側に精散される他の 棚包体のパレットの底穴26に嵌合させる。この凸部2 5は例えば外箱の盤の一部として構成するか、或は外箱 に剛体を与えると共に製品を外的ハザードより保護する 緩衝材27にて構成する。この緩衝材27は発泡スチロ ールか、段ボールによる構成し、その上面には凸部25 を一体化しておく。

【0007】図3は嵌合手段15の先端を支柱12aの 底面に設けた係止片(ロック片)30にて係止する構成 を示す機断面図であり、嵌合手段15の先端線に設けた 切欠き(被ロック部)31を、支柱12aの底面を切欠 くことによって形成した係止片30にて係止する構造で ある。この例では、矩形の切欠き31に対して、係止片 30をT字状に構成し、係止片30の両端突部(ロック 部)30aを切欠き31に係止することにより、図2 (b) のように嵌合手段15を突出状態で支持するもので ある。なお、この係止片30を形成する際に、上記底穴 26も同時に形成する。そして、係止片30を折れ目3 0 bから上方に折り曲げた時に形成される開口を利用し て下方に位置する梱包体の突部25を底穴26内に嵌着 することとなる。ロック片としての係止片30や、彼口 ック部としての切欠き31の形状、位置等は一例に過ぎ ず、これに限定する趣旨ではない。

【0008】図2(b) に示した個型体Aの飲金年限15 、隣接する棚色体Bの支柱12 aの後端空所12 A内 に嵌合することにより、除合う棚色体間で固定され即性 が得られる。また、細色体を預慮する時は、細色体Dの 観動材27 (または外第3) より形成された凸部25 を、棚色体Aのパレット底面の底穴26に接合すること により、嵌合手段15の先端と係止片30との外れ1防止 を行っている、つまり、図2(b) に示したように、凸部 25を底穴26に嵌合させて上側の棚包体Aの支柱12 a内に突出そせることにより、係止片30の戻りが防止 され、嵌合手段の充塊端との場合数を維持すること が可能となる。上記のように構成した梱包体を用いるこ とにより、積載及び積層時の梱包体間の固定が可能とな り、剛性・安定性が得られる為、輸送・保管時の外的ハ ザードに対し荷崩れを防止することができる。なお、支 柱12a(嵌合手段15)の位置、個数、凸部25の位 置 個数等は、状況に応じて種々変更可能である。 【0009】次に、図4はコンテナ、倉庫等にバンニン グする時の各個包体間の嵌合パターンを示す平面図であ る。まず、図4(a) は軽量の製品を収容した梱包体A、 B、Cをコンテナ等の入口側から興盤に向けて順次収容 する際の構成例を示しており、この場合には梱包体B、 B1の各パレット2の正面開口の中央部に設けた支柱1 2 a に配置した嵌合手段15だけを突出状態にロック し、各嵌合手段を先行する棚包体A、Bのバレットの中 央の支柱に設けた後部空所内に嵌合させることにより、 各梱包体同士を連結する。これら一段目の梱包体群上に 二段目の梱包体群を精層する際には一段目の各梱包体上 に突出した凸部25を、二段目の各梱包体底面の底穴2 6内に嵌合することにより、上方の梱包体の荷崩れを防 止する。なお、底穴26内に凸部25を嵌合させること により、上側の梱包体の嵌合手段15を突出状態にロッ クすることができる。このように軽量の製品を収容した 棚包体を横方向及び上下方向に積載する場合には、嵌合 手段15、凸部25ともに一つづつで十分である。

【0010】次に、図4(b) は中軽量の製品を収容する 梱包体をコンテナ等の内部にバンニングする際の梱包体 間の嵌合パターンを示す図であり、この場合には、隣接 し合う棚包体C、D、Eの対向し合う面に位置する支柱 12aの一つから嵌合手段15を突出させるとともに、 各嵌合手段15が対面する位置にある相手方の支柱の空 所内に嵌合手段15を嵌合せしめることにより、梱包体 間を連結する。この例では、各梱包体の一端に位置する 支柱から嵌合手段を突出せしめることにより、嵌合強度 を図っている。また、荷崩れ防止の観点から、凸部25 は刺壁寄りと扉寄りの梱包体を除いた梱包体Dについて は対向し合う角部に1個づつ、合計2個設ける。次に、 図4(c) は中重量の製品を収容する梱包体をコンテナ等 の内部にバンニングする際の梱包体間の嵌合パターンを 示す図であり、この場合には、隣接し合う梱包体A1、 F、Fの内の枢包体F、Fの各パレットの正面両端部の 支柱から夫々嵌合手段15を突出させるとともに、各嵌 合手段15を対面する位置にある相手方の支柱の空所内 に嵌合させることにより連結強度を図っている。中重量 である為、凸部25は、荷崩れを防止するために、各梱 包体に2個づつ設ける。

【0011】次に、図4(d) は中重量の製品を収容する 超包体をコンテナ等の内部にパンニングする膝の梱包体 間の嵌合パターンを示す図であり、この場合には、階接 1。合う調度体G H F1の内の類包体H F1の各パ レットの正面両端部の支柱から大々突出した試合手段引 を対面する位置にある相手方の、日の支柱の空所内に 嵌合させると共に、梱包体の、日の各パレットの検面中 央部の支柱から突出させた試合手段15を相包体日、F 1の各パレット中央の支柱か空所内に試合させることに より連結液度を図っている。製品が重量である為、凸部 25は、育剤はを防止するために、異整膜の相包体Gを 場合が重量である場合には、日部25は外和量によって構成する よりは、緩解材によって視成することが好ましい。な まこたこ本に対象手段の位置、個数、組み合かせ、 凸部25の個数、組み合わせは重量、製品の種類等の状 況に応じて種々変更可能であることは勿論である。 (2012)

【発明の効果】以上のように請求項1の発明は、紙パレ ットの支柱 (ケタ) に嵌合手段を設けて突出入自在に構 成し、隣合う梱包体の紙バレットに、突出した嵌合手段 を嵌合させることにより、剛性・固定性を向上し、輸 送、保管の積載時の傾斜・荷崩れを防止できる。請求項 2の発明は、上記嵌合手段を紙パレットの支柱(ケタ) で構成しているので、コストを発生させることなく新機 能を追加させることができる。また、包装製品の積載時 にフォークリフトの爪の挿入の妨げにもならない。請求 項3の発明は、嵌合手段を紙パレットの支柱(ケタ)で 機成しかつ嵌合手段は支柱内に収納できる為、 コンテナ ・倉庫等のバンニング時に最低限の占有面積で設置でき る。請求項4の発明は、上側の梱包体の支柱の底面の底 穴と、下側の梱包体の外箱蓋の凸部であって該底穴と対 向するものとを嵌合することにより、上下の梱包体の固 定性が向上する為、輸送、保管の積載時の傾斜・荷崩れ を防止できる。

#### 【図面の簡単な説明】

【図1】(a) は本発明のダンボール製掘包体の一例の外 観斜視図、(b) は抵製パレットの正面図、(c) は抵製パ レット及び製品の斜視図。

【図2】(a) は紙製パレット部を中心とした要部の斜視 図、図2(b) は連結状態にある梱包体の要部縦断面図。 【図3】嵌合手段を保持する保持部の構成図。

【図4】(a) 乃至(d) はコンテナ、倉庫等にバンニング する時の各梱包体間の嵌合パターンを示す平面図。 【符号の説明】

1 ダンボール製粗包体、2 パレット、3 外稿、P 製品、5 第1の連結部 6 第2の連結部、10 間口、11 パレットケース、12a、12b支柱、1 2A 笠所、13 パレットベースシート、14 緩筒 材、15 嵌合手段、16 コア、20a~20e 折 机目、21 切欠き、25 凸部、26 底穴、27 緩離材、30 係止片、31 係止片。

